

西 監 第 8 6 号

平成 3 0 年 1 1 月 8 日

西 条 市 長 玉 井 敏 久 殿

西 条 市 議 会 議 長 児 玉 千 春 殿

西 条 市 監 査 委 員 越 智 典 雄

西 条 市 監 査 委 員 徳 増 達 史

西 条 市 監 査 委 員 楠 學

平成 3 0 年 度 定 期 監 査 結 果 報 告 の 提 出 に つ い て

地方自治法第 1 9 9 条第 1 項、第 2 項及び第 4 項の規定に基づき、定期監査を実施したので、同条第 9 項の規定により、その結果に関する報告を次のとおり提出します。

## 1. 監査を実施した時期

1. 実施期間 平成30年10月5日から平成30年10月30日まで
2. 聴取日 平成30年10月30日

## 2. 監査の種類

定期監査

## 3. 監査の対象

- ① 環境衛生課      ② 市民生活課      ③ 国保医療課      ④ 農業水産課      ⑤ 林業振興課      ⑥ 国土調査課

## 4. 監査の範囲及び方法

主に平成30年度（4月1日～9月30日）における財務に関する事務の執行が、適切かつ効率的に行われているかどうか主眼をおき、予算の執行状況及び収入、支出、契約事務等が関係法令に基づき適正に行われているか等について、監査資料、関係帳簿の提出を求め書類審査を行うとともに必要に応じて関係職員から説明を聴取するなどにより監査を実施した。

また、行政財産の適正かつ効率的な管理事務の執行と合理的な運営に資するため、その目的外使用の申請や許可並びに使用料の徴収や減免等の事務に関して、該当する部署に対して同様の手法により実施した。

## 5. 監査の結果

各監査対象における財務に関する事務の執行については、条例、規則等関係法令に準拠し、おおむね適正に処理されていた。監査に当たり、事務上の軽易な誤謬等については、その都度関係者に対し、指示・注意を行ったので記述は省略した。

行政財産の目的外使用の許可状況等については、条例、規則等関係法令に準拠し、おおむね適正に処理されていた。



3. 平成30年度予算執行状況

平成30年9月末現在における所管の予算執行状況は、次表のとおりである。

○ 一般会計

(1) 歳入

科 目			配当予算額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	C/A	C/B	備 考
款	項	目	A (円)	B (円)	C (円)	(円)	(%)	(%)	
13. 使用料及 手数料	1. 使用料	1. 総務使用料	1,000	2,180	2,180	0	218.0	100.0	
		3. 衛生使用料	1,116,000	93,200	129,800	0	11.6	139.3	
	2. 手数料	3. 衛生手数料	61,954,000	26,882,911	26,195,447	687,464	42.3	97.4	
14. 国庫支出金	2. 国庫補助金	5. 循環型社会形成 推進交付金	46,031,000	0	0	0	0.0	-	
		7. 社会資本整備 総合交付金	300,000	0	0	0	0.0	-	
15. 県支出金	2. 県補助金	3. 衛生費県補助金	2,637,000	0	0	0	0.0	-	
	3. 委託金	3. 衛生費委託金	8,000	13,000	13,000	0	162.5	100.0	
16. 財産収入	2. 財産売払収入	2. 物品売払収入	29,708,000	12,361,549	12,362,349	0	41.6	100.0	
19. 諸収入	5. 雑収入	1. 雑収入	49,000	7,602	7,602	0	15.5	100.0	
14. 国庫支出金	2. 国庫補助金	5. 循環型社会形成 推進交付金	19,500,000	0	0	0	0.0	-	繰越事業
計			161,304,000	39,360,442	38,710,378	687,464	24.0	98.3	

(2) 歳出

科 目			配当予算額	支出負担行為額	支 出 済 額	配当予算残額	執 行 率 (%)		備 考
款	項	目	A (円)	B (円)	C (円)	A-B (円)	B/A	C/A	
2. 総務費	1. 総務管理費	2. 人事管理費	1,523,932	945,165	945,165	578,767	62.0	62.0	
		7. 企画費	10,332,000	2,368,672	650,634	7,963,328	22.9	6.3	
4. 衛生費	1. 保健衛生費	5. 環境衛生費	21,223,000	15,677,889	8,666,239	5,545,111	73.9	40.8	
		6. 環境対策費	13,622,000	5,857,983	3,513,801	7,764,017	43.0	25.8	
		8. 浄化槽設置 整備事業費	93,951,000	23,680,583	14,186,035	70,270,417	25.2	15.1	
		10. 化学分析 センター費	5,193,000	442,556	442,556	4,750,444	8.5	8.5	
		11. やすらぎ苑費	47,486,000	45,812,624	15,823,624	1,673,376	96.5	33.3	
		12. 墓地管理費	0	0	0	0	0.0	0.0	
		1. 清掃総務費	16,301,000	8,974,244	5,641,124	7,326,756	55.1	34.6	
		2. 塵芥処理費	322,380,000	282,502,996	102,191,347	39,877,004	87.6	31.7	

4. 衛生費	2. 清掃費	3. ひうちクリーンセンター費	357,362,000	235,857,012	58,988,035	121,504,988	66.0	16.5	
		4. 道前クリーンセンター費	654,657,000	457,975,577	191,260,525	196,681,423	70.0	29.2	
		3. ひうちクリーンセンター費	80,325,000	75,131,363	2,702,063	5,193,637	93.5	3.4	繰越事業
計			1,624,355,932	1,155,226,664	405,011,148	469,129,268	71.1	24.9	

歳入配当予算額に対する収入率は24.0%、調定額に対する収入率は98.3%である。

歳出配当予算額に対する執行率は、支出負担行為額71.1%、支出済額24.9%である。

#### 4. 行政財産の目的外使用申請及び許可等

行政財産の種類	使用目的	使用者	使用期間	使用料の有無	件数(件)	光熱水費等の使用者負担	備考
建物	自動販売機設置	公共的団体	1年間	無(免除)	1	無	指定管理者施設
土地	仮設事務所	民間企業	3年間	有	1	有	工事現場隣接地
	自動販売機設置	民間企業	1年間	有	1	有	
	仮設事務所 (施設の定期点検整備修繕の為)	民間企業	47日間	無(免除)	1	有	
	仮設事務所 (施設の定期点検整備修繕の為)	民間企業	53日間	無(免除)	1	有	

## ② 市民生活課

### 1. 主な事務事業

- |                                    |                             |
|------------------------------------|-----------------------------|
| (1) 戸籍、住民基本台帳、印鑑登録等の諸届及び諸証明に関すること。 | (5) マイナンバー事務に関すること。         |
| (2) 国民健康保険被保険者資格の取得、喪失等に関すること。     | (6) 市民相談、行政相談等に関すること。       |
| (3) 旅券の発給申請及び交付に関すること。             | (7) 埋火葬の許可及び火葬場の使用許可に関すること。 |
| (4) 国民年金に関すること。                    |                             |

### 2. 職員の配置状況

平成30年9月末現在24名、係別の配置状況は次のとおりである。

課長兼大保木出張所長	1名	市民係	12名(内1名嘱託職員)
		登録管理係	5名
		年金係	3名
		生活相談係	3名(内1名嘱託職員)

### 3. 平成30年度予算執行状況

平成30年9月末現在における所管の予算執行状況は、次表のとおりである。

○ 一般会計

(1) 歳入

科 目			配当予算額 A (円)	調 定 額 B (円)	収 入 済 額 C (円)	収入未済額 B-C (円)	C/A (%)	C/B (%)	備 考
款	項	目							
13. 使用料及 手数料	2. 手 数 料	1. 総務手数料	25,562,000	10,174,930	11,801,630	0	46.2	116.0	
14. 国庫支出金	2. 国庫補助金	1. 総務費 国庫補助金	32,777,000	4,363,000	4,363,000	0	13.3	100.0	
		3. 委 託 金	406,000	702,000	350,000	352,000	86.2	49.9	
		2. 民生費委託金	19,278,000	11,593,000	8,112,000	3,481,000	42.1	70.0	
15. 県支出金	2. 県補助金	1. 総務費県補助金	2,445,000	0	0	0	0.0	-	
	3. 委 託 金	1. 総務費委託金	1,268,000	1,138,832	1,052,000	86,832	83.0	92.4	
19. 諸 収 入	5. 雑 入	1. 雑 入	30,013,000	10,838,422	12,774,008	0	42.6	117.9	
計			111,749,000	38,810,184	38,452,638	3,919,832	34.4	99.1	

(2) 歳出

科 目			配当予算額 A (円)	支出負担行為額 B (円)	支 出 済 額 C (円)	配当予算残額 A-B (円)	執 行 率 (%)		備 考
款	項	目					B/A	C/A	
2. 総 務 費	1. 総務管理費	2. 人 事 管 理 費	1,103,340	766,940	766,940	336,400	69.5	69.5	
		8. 庁舎等管理費	10,000	10,000	10,000	0	100.0	100.0	
		20. 諸 費	4,654,000	1,770,163	1,734,163	2,883,837	38.0	37.3	
	3. 戸籍住民基本 台帳費	1. 戸籍住民基本 台帳費	87,068,136	36,427,220	26,852,480	50,640,916	41.8	30.8	
		5. 統計調査費	2. 基幹統計調査費	100,000	80,157	80,157	19,843	80.2	80.2
3. 民 生 費	1. 社会福祉費	2. 国民年金費	760,000	187,717	155,965	572,283	24.7	20.5	
		6. 人 権 対 策 活 動 事 業	2,842,000	2,834,661	2,834,661	7,339	99.7	99.7	
計			96,537,476	42,076,858	32,434,366	54,460,618	43.6	33.6	

歳入配当予算額に対する収入率は34.4%、調定額に対する収入率は99.1%である。

歳出配当予算額に対する執行率は、支出負担行為額43.6%、支出済額33.6%である。

○ 特別会計

国民健康保険特別会計

(1) 歳入(なし)

(2) 歳出

科 目			配当予算額 A (円)	支出負担行為額 B (円)	支出済額 C (円)	配当予算残額 A-B (円)	執行率 (%)		備 考
款	項	目					B/A	C/A	
2. 保険給付費	5. 葬祭諸費	1. 葬 祭 費	3,480,000	1,155,000	1,140,000	2,325,000	33.2	32.8	
計			3,480,000	1,155,000	1,140,000	2,325,000	33.2	32.8	

歳出配当予算額に対する執行率は、支出負担行為額33.2%、支出済額32.8%である。

### ③ 国保医療課

#### 1. 主な事務事業

- |                            |                                       |
|----------------------------|---------------------------------------|
| (1) 国民健康保険の保険事業及び制度に関すること。 | (5) 後期高齢者医療及び老人医療に関すること。              |
| (2) 国民健康保険の保険給付に関すること。     | (6) 重度心身障害者医療費、乳幼児医療費及び母子家庭医療費に関すること。 |
| (3) 高額療養費及び出産費の貸付に関すること。   | (7) ひとり親世帯医療費助成、小中学生入院費補助に関すること。      |
| (4) 国民健康保険運営協議会に関すること。     |                                       |

#### 2. 職員の配置状況

平成30年9月末現在20名、係別の配置状況は次のとおりである。

課長 1名	副課長兼医療係長 1名	国保係 9名 (内2名臨時職員、3名嘱託職員)
主幹 1名 (国保担当)		医療係 9名 (副課長を含む)

#### 3. 平成30年度予算執行状況

平成30年9月末現在における所管の予算執行状況は、次表のとおりである。

#### ○ 一般会計

##### (1) 歳 入

科 目			配当予算額 A (円)	調 定 額 B (円)	収入済額 C (円)	収入未済額 (円)	C/A (%)	C/B (%)	備 考
款	項	目							
12. 分担金及び負担金	2. 負 担 金	1. 民生費負担金	1,034,000	310,460	310,460	0	30.0	100.0	
14. 国庫支出金	1. 国庫負担金	1. 民 生 費 国庫負担金	122,172,000	0	0	0	0.0	-	
15. 県 支 出 金	1. 県 負 担 金	1. 民生費県負担金	689,438,000	0	0	0	0.0	-	
	2. 県 補 助 金	2. 民生費県補助金	329,275,000	0	0	0	0.0	-	
19. 諸 収 入	5. 雑 入	1. 雑 入	213,039,000	91,669,726	89,103,149	2,566,577	41.8	97.2	
計			1,354,958,000	91,980,186	89,413,609	2,566,577	6.6	97.2	

##### (2) 歳 出

科 目			配当予算額 A (円)	支出負担行為額 B (円)	支 出 済 額 C (円)	配当予算残額 (円)	執 行 率 (%)		備 考
款	項	目					B/A	C/A	
2. 総 務 費	1. 総務管理費	2. 人事管理費	726,000	348,029	348,029	377,971	47.9	47.9	
3. 民 生 費	1. 社会福祉費	1. 社会福祉総務費	19,000	0	0	19,000	0.0	0.0	
		4. 心身障害者医療費	556,293,000	260,606,012	260,606,012	295,686,988	46.8	46.8	
		14. 後期高齢者医療費	1,362,179,000	1,021,636,566	908,122,566	340,542,434	75.0	66.7	
	2. 児童福祉費	4. 乳幼児・児童医療費	565,198,000	273,575,999	273,350,561	291,622,001	48.4	48.4	
		5. 母子家庭等医療費	112,783,000	48,546,125	48,549,368	64,236,875	43.0	43.0	
計			2,597,198,000	1,604,712,731	1,490,976,536	992,485,269	61.8	57.4	

歳入配当予算額に対する収入率は6.6%、調定額に対する収入率は97.2%である。

歳出配当予算額に対する執行率は、支出負担行為額61.8%、支出済額57.4%である。

○ 特別会計

国民健康保険特別会計

(1) 歳 入

科 目			配当予算額 A (円)	調 定 額 B (円)	収 入 済 額 C (円)	収入未済額 (円)	C/A (%)	C/B (%)	備 考
款	項	目							
1. 国民健康保険税	1. 国民健康保険税	1. 一般被保険者国民健康保険税	2,051,110,000	2,513,789,316	1,017,417,328	1,496,371,988	49.6	40.5	
		2. 退職被保険者等国民健康保険税	40,126,000	25,482,302	9,858,032	15,624,270	24.6	38.7	
2. 使用料及び手数料	1. 手数料	1. 督促等手数料	6,000	3,900	300	3,600	5.0	7.7	
3. 国庫支出金	1. 国庫補助金	1. 災害臨時特例補助金	70,000	0	0	0	0.0	-	
4. 県支出金	1. 県補助金	1. 保険給付費等交付金	8,959,572,000	3,705,420,833	3,705,420,833	0	41.4	100.0	
		2. 健康増進事業費補助金	530,000	0	0	0	0.0	-	
4. 県支出金	1. 県補助金	3. 国保保健指導事業費補助金	6,000,000	0	0	0	0.0	-	
5. 財産収入	1. 財産運用収入	1. 利子及び配当金	3,000	0	0	0	0.0	-	
	2. 貸付金元利収入	1. 貸付金収入	1,872,000	0	0	0	0.0	-	
		1. 一般被保険者第三者納付金	35,000,000	12,810,536	12,430,431	380,105	35.5	97.0	



7. 諸 収 入	3. 雑 入	2. 退職被保険者第 三者納付金	5,000,000	0	0	0	0.0	-	
		3. 一般被保険者返 納金	351,000	2,272,239	510,862	1,761,377	145.5	22.5	
		4. 退職被保険者返 納金	44,000	6,986	0	6,986	0.0	0.0	
		5. 雑 入	202,000	31,948	31,948	0	15.8	100.0	
		8. 療養給付費等交 付	0	51,625,041	0	51,625,041	-	0.0	
計			11,099,886,000	6,311,443,101	4,745,669,734	1,565,773,367	42.8	75.2	

(2) 歳 出

科 目			配当予算額	支出負担行為額	支 出 済 額	配当予算残額	執 行 率 (%)		備 考	
款	項	目	A (円)	B (円)	C (円)	(円)	B/A	C/A		
1. 総 務 費	1. 総務管理費	1. 一般管理費	32,652,000	20,181,558	16,983,980	12,470,442	61.8	52.0		
	3. 運営協議会費	1. 運営協議会費	503,000	241,384	241,384	261,616	48.0	48.0		
2. 保険給付費	1. 療 養 諸 費	1. 一般被保険者 療養給付費	7,487,481,000	3,073,056,206	3,073,116,891	4,414,424,794	41.0	41.0		
		2. 退職被保険者 等療養給付費	81,095,000	33,302,649	33,302,649	47,792,351	41.1	41.1		
		3. 一般被保険者 療 養 費	60,417,000	27,697,762	27,697,762	32,719,238	45.8	45.8		
		4. 退職被保険者 等 療 養 費	758,000	406,598	406,598	351,402	53.6	53.6		
		5. 審査支払手数料	35,781,000	15,379,381	14,775,746	20,401,619	43.0	41.3		
	2. 高額療養費	1. 一般被保険者 高額療養費	1,163,575,000	562,787,648	562,787,648	600,787,352	48.4	48.4		
		2. 退職被保険者 等高額療養費	15,412,000	7,148,864	7,148,864	8,263,136	46.4	46.4		
		3. 一般被保険者 高額介護 合算療養費	1,000,000	879,390	879,390	120,610	87.9	87.9		
	2. 保険給付費	2. 高額療養費	4. 退職被保険者 等高額介護 合算療養費	350,000	0	0	350,000	0.0	0.0	
		3. 移 送 費	1. 一般被保険者 移 送 費	100,000	59,732	59,732	40,268	59.7	59.7	
2. 退職被保険者 等 移 送 費			50,000	0	0	50,000	0.0	0.0		
4. 出産育児諸費		1. 出産育児一時金	51,660,000	9,196,930	8,776,930	42,463,070	17.8	17.0		
		2. 支払手数料	26,000	4,200	3,990	21,800	16.2	15.3		

	5. 葬 祭 諸 費	1. 葬 祭 費	0	0	0	0	0.0	0.0	
3. 国民健康保険事務費納付金	1. 医療給付費分	1. 一般被保険者医療給付費分	2,119,107,000	2,119,106,781	466,203,495	219	100.0	22.0	
		2. 退職被保険者等医療給付費分	30,848,000	9,052,984	1,991,656	21,795,016	29.3	6.5	
	2. 後期高齢者支援金	1. 一般被保険者後期高齢者支援金分	631,596,000	631,595,236	138,950,950	764	100.0	22.0	
		2. 退職被保険者等後期高齢者支援金等分	9,278,000	3,152,150	693,476	6,125,850	34.0	7.5	
3. 介護納付金分	1. 介護納付金分	196,077,000	195,281,957	42,962,033	795,043	99.6	21.9		
4. 共同事業拠出金	1. 共同事業拠出金	1. 共同事業事務費拠出金	15,000	0	0	15,000	0.0	0.0	
5. 保健事業費	1. 保健事業費	1. 保健衛生普及費	94,318,000	35,338,565	27,714,682	58,979,435	37.5	29.4	
6. 基金積立金	1. 基金積立金	1. 財政調整基金積立金	3,000	0	0	3,000	0.0	0.0	
7. 諸支出金	1. 償還金及び償還付加算金	3. 償還金	10,000,000	3,001,000	3,001,000	6,999,000	30.0	30.0	
	計		12,022,102,000	6,746,870,975	4,427,698,856	5,275,231,025	56.1	36.8	

歳入配当予算額に対する収入率は42.8%、調定額に対する収入率は75.2%である。

歳出配当予算額に対する執行率は、支出負担行為額56.1%、支出済額36.8%である。

### 後期高齢者医療保険特別会計

#### (1) 歳入

科 目			配当予算額	調定額	収入済額	収入未済額	C/A	C/B	備 考
款	項	目	A (円)	B (円)	C (円)	(円)	(%)	(%)	
1. 後期高齢者医療保険料	1. 後期高齢者医療保険料	1. 特別徴収保険料	637,962,000	607,710,860	294,988,630	312,722,230	46.2	48.5	
1. 後期高齢者医療保険料	1. 後期高齢者医療保険料	2. 普通徴収保険料	346,903,000	332,196,180	140,618,980	191,577,200	40.5	42.3	
2. 使用料及び手数料	1. 手数料	1. 督促手数料	250,000	26,800	38,300	0	15.3	142.9	
3. 財産収入	1. 財産運用収入	1. 利子及び配当金	189,000	0	0	0	0.0	-	
4. 繰入金	2. 基金繰入金	1. 後期高齢者医療保険基金繰入金	25,200,000	0	0	0	0.0	-	
	1. 延滞金及び過料	1. 延滞金	76,000	129,241	137,750	0	181.3	106.6	
		2. 過料	1,000	0	0	0	0.0	-	

5. 諸 収 入	2. 償還金及び 還付加算金	1. 保険料還付金	3,536,000	0	0	0	0.0	-	
		2. 還付加算金	300,000	0	0	0	0.0	-	
	3. 受託事業収入	後期高齢者 1. 医療広域連合 受託事業収入	16,013,000	4,973,738	4,973,738	0	31.1	100.0	
		4. 雑 入	1. 雑 入	1,000	0	0	0	0.0	-
計			1,030,431,000	945,036,819	440,757,398	504,299,430	42.8	46.6	

(2) 歳 出

科		目	配当予算額	支出負担行為額	支 出 済 額	配当予算残額	執 行 率 (%)		備 考
款	項	目	A (円)	B (円)	C (円)	(円)	B/A	C/A	
1. 総 務 費	1. 総務管理費	1. 一般管理費	9,289,000	7,011,983	6,900,851	2,277,017	75.5	74.3	
	2. 徴収費	1. 徴収費	3,348,000	1,917,592	1,917,592	1,430,408	57.3	57.3	
2. 後期高齢者医療 広域連合納付金	1. 後期高齢者医療 広域連合納付金	1. 後期高齢者医療 広域連合納付金	1,431,749,000	459,167,604	459,167,604	972,581,396	32.1	32.1	
3. 保 健 事 業 費	1. 保 健 事 業 費	1. 保 健 事 業 費	22,389,000	6,550,909	6,550,909	15,838,091	29.3	29.3	
4. 諸 支 出 金	1. 償還金及び 還付加算金	1. 保険料還付金	3,536,000	1,712,270	1,671,590	1,823,730	48.4	47.3	
		2. 還付加算金	300,000	0	0	300,000	0.0	0.0	
計			1,470,611,000	476,360,358	476,208,546	994,250,642	32.4	32.4	

歳入配当予算額に対する収入率は42.8%、調定額に対する収入率は46.6%である。

歳出配当予算額に対する執行率は、支出負担行為額、支出済額ともに32.4%である。

④ 農業水産課

1. 主な事務事業

- |                             |                              |
|-----------------------------|------------------------------|
| (1) 農業の振興に関すること。            | (6) 水産業の制度資金融資に関すること。        |
| (2) 農業構造改善等に関すること。          | (7) 水産動植物の増殖対策に関すること。        |
| (3) 農業の制度資金融資に関すること。        | (8) 漁港の整備に関すること。             |
| (4) 農村環境改善センター等の統括管理に関すること。 | (9) 地元産品の加工開発宣伝及び販路拡大に関すること。 |
| (5) 漁業の振興に関すること。            |                              |



○ 特別会計

ひうち地域振興整備事業特別会計

(1) 歳入

科 目			配当予算額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	C/A	C/B	備 考
款	項	目	A (円)	B (円)	C (円)	(円)	(%)	(%)	
3. 財 産 収 入	1. 財産運用収入	1. 財産貸付収入	0	11,920	11,920	0	-	100.0	
		1. 利子及び配当金	15,000	0	0	0	0.0	-	
4. 繰 入 金	1. 基金繰入金	2. 水産資源育成基金繰入金	3,566,000	0	0	0	0.0	-	
		計	3,581,000	11,920	11,920	0	0.3	100.0	

(2) 歳出

科 目			配当予算額	支出負担行為額	支 出 済 額	配当予算残額	執 行 率 (%)		備 考
款	項	目	A (円)	B (円)	C (円)	A-B (円)	B/A	C/A	
2. 地域振興整備費	1. 地域振興整備費	1. 水産資源育成費	3,581,000	3,047,642	2,246,881	533,358	85.1	62.7	
		計	3,581,000	3,047,642	2,246,881	533,358	85.1	62.7	

歳入配当予算額に対する収入率は0.3%、調定額に対する収入率は100.0%である。

歳出配当予算額に対する執行率は、支出負担行為額85.1%、支出済額62.7%である。

⑤ 林業振興課

1. 主な事務事業

- |                          |                              |
|--------------------------|------------------------------|
| (1) 林業の振興に関すること。         | (6) 立木の伐採に関すること。             |
| (2) 林業構造改善等に関すること。       | (7) 有害鳥獣駆除等の許可に関すること。        |
| (3) 保安林の指定、解除、改良等に関すること。 | (8) 庄内財産区及び入会山組合の統括管理に関すること。 |
| (4) 市有林等の統括管理に関すること。     | (9) 治山に関すること。                |
| (5) 森林法に基づく火入れの許可に関すること。 |                              |

2. 職員の配置状況

平成30年9月末現在4名、係別の配置状況は次のとおりである。

課長 1名 林業振興係 3名

3. 平成30年度予算執行状況

平成30年9月末現在における所管の予算執行状況は、次表のとおりである。

○ 一般会計

(1) 歳入

科 目			配当予算額 A (円)	調 定 額 B (円)	収 入 済 額 C (円)	収入未済額 (円)	C/A (%)	C/B (%)	備 考
款	項	目							
13. 使用料及び 手数料	2. 手数料	4. 農林水産業費 手数料	14,000	3,400	3,400	0	24.3	100.0	
15. 県 支 出 金	2. 県 補 助 金	4. 農林水産業費 県補助金	32,831,000	4,739,455	0	4,739,455	0.0	0.0	
		8. 新ふるさとつな り総合支援事業 費補助金	3,000,000	0	0	0	0.0	-	
16. 財 産 収 入	1. 財産運用収入	2. 利子及び配当金	0	83,000	83,000	0	-	100.0	
	2. 財産売却収入	1. 不動産売却収入	750,000	0	0	0	0.0	-	
19. 諸 収 入	5. 雑 入	1. 雑 入	250,000	0	0	0	0.0	-	
15. 県 支 出 金	2. 県 補 助 金	4. 農林水産業費 県補助金	4,130,000	0	0	0	0.0	-	繰越事業
計			40,975,000	4,825,855	86,400	4,739,455	0.2	1.8	

(2) 歳出

科 目			配当予算額 A (円)	支出負担行為額 B (円)	支 出 済 額 C (円)	配当予算残額 A-B (円)	執 行 率 (%)		備 考
款	項	目					B/A	C/A	
2. 総 務 費	1. 総務管理費	2. 人事管理費	317,931	270,263	270,263	47,668	85.0	85.0	
6. 農林水産業費	2. 林 業 費	1. 林業総務費	1,972,000	0	0	1,972,000	0.0	0.0	
		2. 林業振興費	95,776,000	13,047,927	5,967,372	82,728,073	13.6	6.2	
		3. 公有林費	8,092,000	4,529,147	403,547	3,562,853	56.0	5.0	
		5. 治山費	9,600,000	0	0	9,600,000	0.0	0.0	
		2. 林業振興費	20,197,000	15,899,000	15,899,000	4,298,000	78.7	78.7	繰越事業
計			135,954,931	33,746,337	22,540,182	102,208,594	24.8	16.6	

歳入配当予算額に対する収入率は0.2%、調定額に対する収入率は1.8%である。

歳出配当予算額に対する執行率は、支出負担行為額24.8%、支出済額16.6%である。

⑥ 国土調査課

1. 主な事務事業

(1) 国土調査に関すること。

2. 職員の配置状況

平成30年9月末現在6名、係別の配置状況は次のとおりである。

課長 1名 国土調査係 5名

3. 平成30年度予算執行状況

平成30年9月末現在における所管の予算執行状況は、次表のとおりである。

○ 一般会計

(1) 歳入

科 目			配当予算額 A (円)	調 定 額 B (円)	収 入 済 額 C (円)	収入未済額 (円)	C/A (%)	C/B (%)	備 考
款	項	目							
15. 県 支 出 金	1. 県 負 担 金	2. 農 林 水 産 業 費	7,860,000	0	0	0	0.0	-	
		2. 県 負 担 金	18,564,000	0	0	0	0.0	-	繰越事業
計			26,424,000	0	0	0	0.0	-	

(2) 歳出

科 目			配当予算額 A (円)	支出負担行為額 B (円)	支 出 済 額 C (円)	配当予算残額 A-B (円)	執 行 率 (%)		備 考
款	項	目					B/A	C/A	
2. 総 務 費	1. 総 務 管 理 費	2. 人 事 管 理 費	348,510	66,985	66,985	281,525	19.2	19.2	
6. 農 林 水 産 業 費	1. 農 業 費	7. 地 籍 調 査 費	15,693,000	10,891,837	1,676,901	4,801,163	69.4	10.7	
			30,708,000	26,676,000	0	4,032,000	86.9	0.0	繰越事業
計			46,749,510	37,634,822	1,743,886	9,114,688	80.5	3.7	

歳入配当予算額に対する収入率は0.0%である。

歳出配当予算額に対する執行率は、支出負担行為額80.5%、支出済額3.7%である。